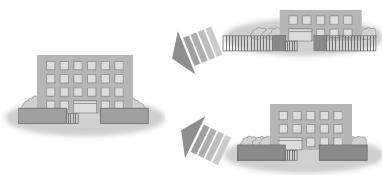




今後の公共施設のあり方について

政進会　志野　誠也



問 個別計画など各種計画の策定状況について伺います。
答 (市長)：公共施設白書では、65年間の公共施設の改修や更新などに係る将来費用などを試算し、将来的に年平均18億6千万円もの財源不足が想定されたことから公共施設再編(適正化)計画では公共施設統廃合による2割削減などを示しています。この再編計画に基づき、令和4年度中に全公共施設の個別計画の策定が完了する予定です。

検討されている統廃合の手法について伺います。

答 (財務部次長)：施設の役割、目的が完了または薄れたものは廃止・縮小という形になると思います。また、社会経済情勢や地域特性により必要となるサービスを踏まえた中で統合や複合化を進めていきたいと考えています。

問 公共施設を削減する場合は撤去、いわゆる除却費用が必要になります。単に削減と言つても将来世代へ負担を先送りしていると考えますが認識を伺います。

答 (財務部次長)：一般的に除却費用は新築の10～15%程度かかると言われており、施設の撤去費用まで将来世代に負担させることは難しいと考えています。それを現世代でも負担していくために、公共施設等あんしん基金への積み立てや受益者負担の適正化によって、次世代の負担を軽減させたいと考えています。

問 公共施設の見直しでは、他市と連携し広域で設置する取り組みも研究してほしいと考えますが認識を伺います。

答 (財務部次長)：再編計画の中でも広域的な連携によるサービス提供があるため、今後も研究してまいります。

その他の質問

- ・子どもの学習生活支援について
- ・高齢者の見守りについて



新型コロナウイルス感染症への諸対応について

日本共産党　佐々木　弘



ネットによる行政手続きについて

立憲民主えびなたち　登志子

問 新型コロナにより、国保加入世帯の家計や暮らしに多大な影響が生じています。市長から国保運営協議会に対し、来年度から加入世帯に総額1億2800万円の負担増を求める国保税の値上げ案が諮問されていますが、同案で国保税の引き上げを行う考えなのか伺います。

答 (市長)：見直しにあたっては国保運営協議会からの答申を踏まえて慎重に検討したいと考えています。

問 諮問した通りで値上げされた場合、年間でどの程度の負担増となるのか伺います。

答 (保健福祉部次長)：1世帯あたり平均で年間約7260円増加すると見込んでいます。

問 ワクチン接種に関して、接種方式、ワクチン号やタクシーケーの支給といった移動支援策など市民の状況に合わせた適切な対応が取られました。3回目の接種も同様に行うべきと考えますが、現時点での考え方を伺います。

答 (保健福祉部次長)：3回目の接種も1・2回目と同様に個別接種、集団接種、巡回接種により行います。移動支援についても前回の実績などに基づき若干見直しを行なが、前回と同様に行う準備を進めております。

問 感染を防ぐために1クラスを少人数にすることは、理想的な教育環境と考えますが、今年度の35人以下の学級の割合は、小学校で84%、中学校で40%となっています。来年度の学級編成に臨むに当たり教員増員や予算確保が必要と考えますが、認識を伺います。

答 (教育長)：少人数学級の効果は十分認識しています。段階的に小学校3年生までの少人数学級を確実に行い、学校の要望や施設など状況に応じて、必要な学年でも少人数学級の実施を行いたいと考えています。

その他の質問

- ・女性の人権問題やハラスメント対策について
- ・子どもとゲームを取り巻く環境について
- ・市職員体制について



問 市は集団がん検診や粗大ごみ収集、各種イベント、新型コロナワクチン接種予約などさまざまな申し込み手続きのオンライン化に取り組んでいます。一方で市民の中には、ネットに不慣れな方も少なからずいるように思います。市がより多くの情報を届けるために、また、より多くの市民がネットを利用した申請を行えるために、市として何を基準となるルールづくりなどをしておられますか。

答 (市長室次長)：市のホームページを使いやすくするため「必要な情報をみつけやすい」「高齢者や障がい者に配慮している」などを基本的な考え方としてガイドラインを作成し、全職員で共有しています。手続きのページに進みやすいよう自立した場所へバナーを掲載し、QRコードも活用しています。県内の自治体で共同利用する電子申請システムも、使いやすい画面に改善されました。国が構築した「ぴったりサービス」に消防関係の分野に拡大する際にも使いやすさ、分かりやすさに配慮したいと考えています。

問 新型コロナワクチンの3回目の接種が始まりますが、この予約に関しては、これまでに寄せられた声を生かしてどのような改善をされるのでしょうか。

答 (保健福祉部次長)：集団接種をした方には、2回目接種の約8カ月後の日時と会場を指定した接種券を発送する考えです。ネットでの予約変更やキャンセル方法の分かりやすい案内を同封し、ホームページにはできるだけ分かりやすい言葉を使うなど、改善策の検討を進めています。

その他の質問

- ・女性の人権問題やハラスメント対策について
- ・子どもとゲームを取り巻く環境について
- ・市職員体制について